

事業の概況 経営環境と業績

1. 金融経済環境

2025年度上期のわが国経済は、物価高に加え、海外経済の減速による需要の縮小や米国の通商政策等の影響が一部にみられたもの、賃上げに伴う所得増加や企業収益の改善により個人消費や設備投資が底堅く推移し、内需主導の緩やかな回復が続きました。

当行の主要な営業基盤である長野県経済においては、一部に弱さがみられ足踏みの状態が続きました。生産面では、自動車部品は内需を中心に底堅さがみられたものの、生産用機械や電子部品・デバイスはIT関連の受注が低調で、一進一退で推移しました。個人消費では、大型小売店売上高は客数の増加や販売価格の引き上げにより前年を上回ったほか、自動車販売も新型車効果等により前年を上回る状況が続きました。住宅投資は、持家を中心に資材価格の高止まりや省エネ基準変更等による建築コスト高の影響がみられ、新設住宅着工戸数は低調に推移しました。公共投資は、道路関連の大型工事や市町村発注のインフラ関連工事等が増加し、堅調な工事量となりました。

金融面においては、期初1.5%前後で始まった10年物国債利回りは、4月初めの米国による相互関税発表により一時1.1%台まで下げる場面がありました。翌週にその猶予が発表されると上昇に転じました。期の後半も、自民党総裁選を控え、新政権による財政拡張観測等により概ね上昇基調で、期末は1.6%台半ばで着地しました。期初3万5千円台で始まった日経平均株価も、米相互関税への過度な警戒感が後退して以降は上昇。8月に1年1か月ぶりに最高値を更新してからも上昇基調は続き、期末4万4千円台後半で着地しました。

2. 連結決算の概況

(財政状態)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比27億円減少して13兆5,125億円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末比761億円減少して12兆4,714億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比734億円増加して1兆411億円となりました。

また、主要勘定ごとの動きは次のとおりとなりました。

貸出金は、主に法人事業者向け資金が増加したことから前連結会計年度末比450億円増加して6兆5,065億円となりました。

有価証券は、株式及び国債の増加を主因として前連結会計年度末比552億円増加して3兆4,619億円となりました。

預金は、公金預金等が減少したことから、前連結会計年度末比497億円減少して9兆4,996億円となりました。

(経営成績)

当中間連結会計期間の経常収益は、資金運用収益及び株式等売却益の増加を主因に前年同期比211億3百万円増加し1,361億7千3百万円となりました。経常費用は、資金調達費用及び営業経費の増加を主因に前年同期比58億7千2百万円増加し942億2千6百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比152億3千万円増加し419億4千6百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比102億4千8百万円増加し297億6千2百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①銀行業

当行単体の増益などにより、セグメント利益（経常利益）は前年同期比151億2千7百万円増加して404億4千5百万円となりました。

②リース業

セグメント利益（経常利益）は前年同期比4千9百万円増加して13億8百万円となりました。

なお、報告セグメントに含まれない「その他」につきましては、前年同期比8千3百万円増加して2億3百万円のセグメント利益（経常利益）となりました。

(キャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、借用金が減少したことなどにより1,173億円の流出（前年同期は5,848億円の流出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が取得による支出を上回ったことなどにより236億円の流入（前年同期は1,273億円の流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及び自己株式の取得により193億円の流出（前年同期は120億円の流出）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期と比べ693億円減少して2兆8,866億円となりました。

3. 単体決算の概況

(財政状態)

当中間会計期間末における主要勘定につきましては次のとおりとなりました。

貸出金は、中央政府向け資金が減少したものの主に法人事業者向け資金が増加したことから、前事業年度末比911億円増加して6兆1,172億円となりました。

有価証券は、地方債及び社債が減少したものの、株式及び国債の増加を主因として前事業年度末比939億円増加して3兆3,016億円となりました。

預金は、法人預金及び個人預金は増加したものの、公金預金等が減少したことから、前事業年度末比55億円減少して8兆6,882億円となりました。

(経営成績)

当中間会計期間の経常収益は、貸出金利息、日本銀行への預け金利息（資金運用収益）及び株式等売却益（その他経常収益）の増加などにより、前年同期比229億8千1百万円増加して1,087億4百万円となりました。経常費用は、個別貸倒引当金繰入額（その他経常費用）が減少したものの、預金利息、営業経費及び国債等債券売却損（その他業務費用）が増加したことなどから前年同期比71億7千3百万円増加して696億3千4百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比158億8百万円増加して390億6千9百万円となり、中間純利益は前年同期比108億6千4百万円増加し278億6千6百万円となりました。

4. 自己資本比率

総自己資本比率（国際統一基準）は、連結ベースで17.07%、単体ベースで16.44%となりました。2025年3月期比では連結ベースで0.78ポイント上昇、単体ベースで0.79ポイント上昇いたしました。なお、いずれも規制水準である8%を大きく上回っておりま

主要な経営指標の推移

1. 連結決算

| | 2023年9月期 | 2024年9月期 | 2025年9月期 | 2024年3月期 | 2025年3月期 |
|--------------------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 連結経常収益 (単位：百万円) | 102,725 | 115,069 | 136,173 | 212,201 | 254,193 |
| 連結経常利益 (単位：百万円) | 17,076 | 26,715 | 41,946 | 35,217 | 63,838 |
| 親会社株主に帰属する 中間純利益 (単位：百万円) | 26,485 | 19,514 | 29,762 | — | — |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 (単位：百万円) | — | — | — | 37,071 | 47,982 |
| 連結中間包括利益 (単位：百万円) | 46,742 | △23,439 | 92,950 | — | — |
| 連結包括利益 (単位：百万円) | — | — | — | 207,392 | △117,253 |
| 連結純資産額 (単位：億円) | 9,699 | 10,828 | 10,411 | 11,182 | 9,676 |
| 連結総資産額 (単位：億円) | 146,685 | 138,722 | 135,125 | 148,277 | 135,153 |
| 連結総自己資本比率 (国際統一基準) (単位：%) | 16.77 | 20.28 | 17.07 | 20.74 | 16.29 |
| 連結Tier1比率 (国際統一基準) (単位：%) | 16.77 | 20.28 | 17.07 | 20.74 | 16.29 |
| 連結普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位：%) | 16.77 | 20.28 | 17.07 | 20.74 | 16.29 |

2. 単体決算

| | 2023年9月期 | 2024年9月期 | 2025年9月期 | 2024年3月期 | 2025年3月期 |
|------------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 経常収益 (単位：百万円) | 79,824 | 85,722 | 108,704 | 162,281 | 199,313 |
| 経常利益 (単位：百万円) | 14,872 | 23,261 | 39,069 | 36,249 | 59,934 |
| 中間純利益 (単位：百万円) | 10,975 | 17,001 | 27,866 | — | — |
| 当期純利益 (単位：百万円) | — | — | — | 27,174 | 45,989 |
| 資本金 (単位：億円) | 522 | 522 | 522 | 522 | 522 |
| 発行済株式総数 (単位：千株) | 513,767 | 513,767 | 493,767 | 513,767 | 493,767 |
| 純資産額 (単位：億円) | 8,784 | 9,797 | 9,449 | 10,117 | 8,725 |
| 総資産額 (単位：億円) | 134,872 | 127,957 | 125,755 | 137,113 | 125,329 |
| 預金残高 (単位：億円) | 82,447 | 85,218 | 86,882 | 84,676 | 86,938 |
| 貸出金残高 (単位：億円) | 62,738 | 60,201 | 61,172 | 62,034 | 60,260 |
| 有価証券残高 (単位：億円) | 29,184 | 34,357 | 33,016 | 33,459 | 32,076 |
| 総自己資本比率 (国際統一基準) (単位：%) | 16.86 | 20.11 | 16.44 | 21.00 | 15.65 |
| Tier1比率 (国際統一基準) (単位：%) | 16.86 | 20.11 | 16.44 | 21.00 | 15.65 |
| 普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位：%) | 16.86 | 20.11 | 16.44 | 21.00 | 15.65 |
| 従業員数 [平均臨時従業員数] (単位：人) | 3,036 [961] | 3,309 [938] | 3,551 [915] | 3,195 [961] | 3,482 [931] |

(注) 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、[]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。